入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年10月16日

支出負担行為担当官
北海道運輸局長　　石塚　智之

１．競争入札に付する事項

(1) 工　事　件　名　　札幌運輸支局2階会議室他環境改善工事
(2) 工　事　場　所　　札幌運輸支局（札幌市東区北２８条東１丁目１番１号）
(3) 工　事　概　要　　別添仕様書のとおり
(4) 工　事　期　間　　契約締結日の翌日から　　令和9年2月28日　まで

２．電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札、契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札に変えることができる。

３．競争入札参加資格

(1) 令和７・８年度国土交通省競争参加資格（北海道運輸局を希望していること）において業種区分「建築工事業」を希望し、等級「C」を格付けされている者であること。
(2) 予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(3) 予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。
(4) 当局の契約担当官等から、指名停止等を受けている期間に該当しない者であること。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
(7) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
(8) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

４．契約条項を示す場所、入札説明書等の交付

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所

〒０６５－００２８　札幌市東区北２８条東１丁目１番１号

北海道運輸局札幌運輸支局総務企画担当　　℡０１１－７３１－７１６６

〒０６０－０００２　札幌市中央区北２条西１９丁目８番　札幌第４合同庁舎　７階

北海道運輸局総務部会計課　　℡０１１－２９０－２７１３

(2) 入札説明書の交付方法

公告の日から証明書等の提出期限の前日までの土曜、日曜及び祝日を除く８時３０分から１２時まで及び１３時から１７時１５分までの間、随時交付する。

または、北海道運輸局ホームページ上からのダウンロード。

（北海道運輸局ホームページ入札・契約情報）

http://wwwtb.mlit.go.jp/hokkaido/kakusyu/nyuusatsu_keiyaku/index.html

５．入札書の提出場所等

(1) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 電子調達システムのＵＲＬ

調達ポータル　　https://www.p-portal.go.jp/

(3) 紙入札方式による入札書の提出場所

北海道運輸局総務部会計課

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限

令和８年10月30日（金）　　**10　時　00　分**

(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札方式による入札書の提出期限

令和８年11月２日（月）　　**10　時　00　分**

(6) 開札の日時及び場所

令和８年11月４日（水）　　**10　時　00　分**　　北海道運輸局総務部会計課室

６．入札保証金及び契約保証金

免除

７．契約書作成の要否

要

８．入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

９．落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

10．入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

11．その他

詳細は、入札説明書による。